

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ドウシシャ
【英訳名】	DOSHISHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 正治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目5番5号
【電話番号】	06(6121)5669
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 常務執行役員（財務経理 兼 貿易業務担当） 藤本 利博
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目5番5号
【電話番号】	06(6121)5669
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 常務執行役員（財務経理 兼 貿易業務担当） 藤本 利博
【縦覧に供する場所】	東京本社 （東京都港区高輪2丁目21番46号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	41,718,372	50,940,676	93,494,500
経常利益(千円)	3,041,454	4,167,925	7,614,630
四半期(当期)純利益(千円)	1,768,881	2,424,280	4,395,955
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	739,906	2,090,127	3,889,735
純資産額(千円)	38,267,102	42,572,979	40,916,021
総資産額(千円)	49,027,994	57,191,377	53,154,830
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	97.46	133.57	242.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	
自己資本比率(%)	77.1	73.4	76.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,250,981	4,423,598	1,655,959
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	377,696	426,899	4,925,419
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	400,840	529,669	1,492,697
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	14,583,087	18,308,919	14,855,096

回次	第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	53.08	54.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第35期第2四半期連結累計期間、第36期第2四半期連結累計期間及び第35期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第35期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興が進むにつれ、個人消費は緩やかな回復傾向となってまいりました。しかしながら、海外経済の減速懸念などから国内景気は先行きが不透明な状況にあり、依然として経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、東日本大震災の復興及び夏場の電力不足等へ対応すべく、日用品や家電製品などあらゆる生活必需品の調達及び商品開発に取り組んでまいりました。

結果といたしまして、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高50,940百万円(前年同期比122.1%)、売上総利益12,461百万円(前年同期比117.2%)、営業利益4,167百万円(前年同期比135.3%)、経常利益4,167百万円(前年同期比137.0%)、四半期純利益2,424百万円(前年同期比137.1%)となりました。

セグメントの業績は、次の通りです。

「開発型ビジネスモデル」におきましては、地上デジタル放送への完全移行に伴う液晶テレビや、電力不足に対応した扇風機やLED照明などの節電対応商品、冷感スプレーや汗拭きシートなどの暑さ対策商品などの販売が好調に推移いたしました。その他にも、アパレル関連ではスポーツカジュアル衣料やシューズ、ヘルス&ビューティ関連では低価格の薬用シャンプー、収納関連では地震等の揺れにも強い突っ張りポールハンガーなど、消費者ニーズに対応した商品の販売が好調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は27,428百万円(前年同期比133.7%)、セグメント利益は2,468百万円(前年同期比153.6%)となりました。

「卸売型ビジネスモデル」におきましては、ギフト関連ではオリジナルの高単価高割引ギフトに加え、大手メーカーのビールをアソートしたファミリータイプのギフトや洋菓子の手土産ギフトなどの販売が好調に推移いたしました。時計やバッグなどの有名ブランド関連では、カジュアルブランドの拡販及び販促強化に取り組んだことで販売が好調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は22,399百万円(前年同期比110.9%)、セグメント利益は1,595百万円(前年同期比117.9%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は18,308百万円となり、前連結会計年度末より3,453百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は4,423百万円(前年同期は1,250百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4,193百万円、仕入債務の増加額2,124百万円による増加及び売上債権の増加額709百万円、法人税等の支払額1,855百万円による減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は426百万円(前年同期比49百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出167百万円、関係会社株式取得による支出228百万円による減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は529百万円(前年同期比128百万円減)となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出498百万円による減少によるものであります。

(3) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営者の今後の方針について

当社グループは創業以来一貫して、「つぶれないロマンのある会社づくり」を経営理念として掲げ、変化対応型リスクマネジメント経営の実践に取り組んでおります。そのため、社内外の環境変化や収益悪化の兆候等、経営に影響を及ぼすあらゆる問題に対し、決してその問題解決を先送りせず、早期に対処する経営を行っております。

また、スピードと柔軟性を維持しながらニッチ市場で競争優位な事業展開をするため、1つのビジネス単位を年商50億円とし、そこからシナジー効果が生み出せる事業を50個に拡大させる「50億(円)50D I V構想(ディビジョン)」の実現に向け、M & Aも含めて事業の拡大に取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,300,000
計	39,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,687,818	18,687,818	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	(注)
計	18,687,818	18,687,818	-	-

(注) 1. 単元株式数は100株であります。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		18,687		4,993,003		5,994,487

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村 正治	大阪市浪速区	5,109	27.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,277	12.18
有限会社野村興産	大阪市浪速区日本橋東2丁目1-5	1,680	8.99
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	730	3.91
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	700	3.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	450	2.41
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5-33	420	2.25
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	362	1.94
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	287	1.54
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	260	1.39
計	-	12,277	65.70

(注) 1. 上記のほか、自己株式が538千株あります。

2. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及びその共同保有者である住友信託銀行株式会社・中央三井アセット信託銀行株式会社・日興アセットマネジメント株式会社から平成23年9月6日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年8月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	株式 1,131,800	6.06
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	株式 220,500	1.18
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号ミッドタウン・タワー	株式 112,400	0.60

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 538,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,103,900	181,039	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 45,818	-	同上
発行済株式総数	普通株式 18,687,818	-	-
総株主の議決権	-	181,039	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ドウシシャ	大阪市中央区東心斎橋1丁目5番5号	538,100	-	538,100	2.88
計	-	538,100	-	538,100	2.88

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役兼副社長執行役員	社長補佐、商品統括兼品質保証、東京管理担当	代表取締役兼副社長執行役員	社長補佐、品質保証兼東京管理担当	金原 利根里	平成23年9月6日
取締役兼専務執行役員	第1事業本部長	取締役兼専務執行役員	第3事業本部長	二木 和宏	平成23年7月1日

(注) なお、当社は執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務執行役員	第8事業本部長兼食品事業部長	常務執行役員	食品事業部長	須佐美 徹	平成23年7月1日
執行役員	第3事業本部長兼ギフト事業部長	執行役員	ギフト事業部長	阪本 路憲	平成23年7月1日

(2) 退任執行役

役名	職名	氏名	退任年月日
常務執行役員	第1事業部長	小早川 孝二	平成23年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,855,096	18,308,919
受取手形及び売掛金	13,369,286	14,056,299
商品及び製品	7,627,542	7,396,579
繰延税金資産	269,195	445,041
短期貸付金	15,965	14,294
その他	1,136,888	928,029
貸倒引当金	41,594	43,474
流動資産合計	37,232,380	41,105,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,383,348	8,370,546
減価償却累計額	2,801,847	2,945,214
建物及び構築物(純額)	5,581,501	5,425,332
土地	7,731,797	7,731,797
その他	1,045,367	1,202,825
減価償却累計額	693,518	764,477
その他(純額)	351,848	438,347
有形固定資産合計	13,665,147	13,595,477
無形固定資産		
のれん	9,423	-
その他	133,889	151,649
無形固定資産合計	143,313	151,649
投資その他の資産		
投資有価証券	1,243,881	1,510,618
長期貸付金	24,255	18,295
繰延税金資産	216,944	170,513
その他	824,350	810,321
貸倒引当金	195,441	171,187
投資その他の資産合計	2,113,989	2,338,561
固定資産合計	15,922,450	16,085,688
資産合計	53,154,830	57,191,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,965,647	5,079,343
1年内返済予定の長期借入金	68,000	68,000
未払法人税等	1,892,396	1,707,560
役員賞与引当金	88,800	35,050
賞与引当金	5,200	21,750
その他	2,007,458	2,495,679
流動負債合計	7,027,502	9,407,383
固定負債		
社債	2,500,000	2,500,000
長期借入金	2,277,000	2,271,500
繰延税金負債	44,183	43,622
退職給付引当金	139,955	139,124
資産除去債務	51,970	52,445
その他	198,197	204,321
固定負債合計	5,211,306	5,211,014
負債合計	12,238,809	14,618,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993,003	4,993,003
資本剰余金	5,994,503	5,994,503
利益剰余金	30,715,854	32,641,018
自己株式	1,015,734	1,015,734
株主資本合計	40,687,627	42,612,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,049	45,053
繰延ヘッジ損益	171,904	456,704
為替換算調整勘定	55,686	117,402
その他の包括利益累計額合計	283,640	619,160
新株予約権	100,276	165,627
少数株主持分	411,758	413,721
純資産合計	40,916,021	42,572,979
負債純資産合計	53,154,830	57,191,377

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	41,718,372	50,940,676
売上原価	31,083,570	38,479,193
売上総利益	10,634,801	12,461,483
販売費及び一般管理費	7,555,437	8,293,802
営業利益	3,079,363	4,167,680
営業外収益		
受取利息	2,121	1,814
受取配当金	14,583	18,441
債務勘定整理益	20,119	16,237
受取家賃	-	26,370
その他	80,603	56,815
営業外収益合計	117,428	119,679
営業外費用		
支払利息	12,723	18,652
支払手数料	4,875	8,581
為替差損	70,973	67,121
貸倒引当金繰入額	42,173	-
デリバティブ評価損	12,863	-
その他	11,727	25,079
営業外費用合計	155,337	119,434
経常利益	3,041,454	4,167,925
特別利益		
関係会社清算益	-	24,489
新株予約権戻入益	-	696
特別利益合計	-	25,186
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,232	-
投資有価証券評価損	32,379	-
特別損失合計	52,612	-
税金等調整前四半期純利益	2,988,842	4,193,111
法人税、住民税及び事業税	1,015,690	1,672,340
法人税等調整額	182,201	57,402
法人税等合計	1,197,891	1,729,743
少数株主損益調整前四半期純利益	1,790,950	2,463,368
少数株主利益	22,069	39,087
四半期純利益	1,768,881	2,424,280

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,790,950	2,463,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,683	10,995
繰延ヘッジ損益	924,383	284,799
為替換算調整勘定	47,976	99,436
その他の包括利益合計	1,051,044	373,240
四半期包括利益	739,906	2,090,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	748,247	2,088,760
少数株主に係る四半期包括利益	8,341	1,367

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,988,842	4,193,111
減価償却費	165,929	242,194
のれん償却額	9,423	9,423
役員賞与引当金の増減額(は減少)	52,800	53,750
賞与引当金の増減額(は減少)	10,809	16,550
貸倒引当金の増減額(は減少)	42,996	22,373
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,982	830
受取利息及び受取配当金	16,705	20,256
支払利息	12,723	18,652
デリバティブ評価損益(は益)	12,863	11,903
関係会社清算損益(は益)	-	24,489
投資有価証券評価損益(は益)	32,379	-
株式報酬費用	-	66,047
売上債権の増減額(は増加)	849,292	709,147
たな卸資産の増減額(は増加)	1,668,996	219,977
仕入債務の増減額(は減少)	946,197	2,124,681
未払消費税等の増減額(は減少)	324,456	206,068
その他の流動資産の増減額(は増加)	505,217	72,320
その他の流動負債の増減額(は減少)	89,796	77,567
その他	44,343	24,349
小計	740,607	6,273,057
利息及び配当金の受取額	19,166	20,056
利息の支払額	18,100	14,025
法人税等の支払額	1,992,654	1,855,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,250,981	4,423,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	-
定期預金の払戻による収入	40,000	-
有形固定資産の取得による支出	79,004	167,378
投資有価証券の取得による支出	300,135	30,297
関係会社株式の取得による支出	-	228,481
関係会社株式の売却による収入	-	5,007
貸付けによる支出	23,152	1,400
貸付金の回収による収入	15,305	9,030
その他の支出	11,709	15,199
その他の収入	1,000	1,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	377,696	426,899

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	220,000	-
長期借入金の返済による支出	-	5,500
自己株式の取得による支出	120	-
リース債務の返済による支出	18,404	25,267
配当金の支払額	602,315	498,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	400,840	529,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,191	13,206
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,056,709	3,453,822
現金及び現金同等物の期首残高	16,639,797	14,855,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,583,087 ₁	18,308,919 ₁

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結会計期間において、花輝日用品（上海）有限公司は清算したため、連結の範囲から除外しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1. 保証債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 株式会社ドウイング 101,000千円 一志商貿(上海)有限公司 25,201 <hr/> 計 126,201 仕入債務に対する保証債務 関係会社 株式会社ドウイング 55千円 D E L . S . A . 85,264 <hr/> 計 85,320	1 保証債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 株式会社ドウイング 98,000千円 仕入債務に対する保証債務 関係会社 D E L . S . A . 443,549千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費 主要な費用科目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 1,204,993千円 保管費 844,114 販売促進費 468,645 給与及び手当 2,652,305 役員賞与引当金繰入額 32,800 賞与引当金繰入額 7,000 退職給付費用 62,433	1 販売費及び一般管理費 主要な費用科目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 1,486,555千円 保管費 984,938 販売促進費 524,224 給与及び手当 2,685,651 役員賞与引当金繰入額 35,050 賞与引当金繰入額 21,750 退職給付費用 63,357

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 14,583,087 ^{千円} <hr/> 現金及び現金同等物 14,583,087	現金及び預金勘定 18,308,919 ^{千円} <hr/> 現金及び現金同等物 18,308,919

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	589,870	32.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	499,119	27.5	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	499,116	27.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	544,491	30.0	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,519,110	20,196,012	40,715,122	1,003,249	41,718,372	-	41,718,372
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	2,854,021	2,854,021	2,854,021	-
計	20,519,110	20,196,012	40,715,122	3,857,271	44,572,393	2,854,021	41,718,372
セグメント利益	1,606,600	1,353,658	2,960,259	157,293	3,117,552	38,189	3,079,363

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、倉庫事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	79,245
全社費用	66,960
その他調整額	50,475
合計	38,189

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,428,100	22,399,643	49,827,743	1,112,932	50,940,676	-	50,940,676
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	3,509,532	3,509,532	3,509,532	-
計	27,428,100	22,399,643	49,827,743	4,622,465	54,450,209	3,509,532	50,940,676
セグメント利益	2,468,010	1,595,832	4,063,842	151,947	4,215,789	48,109	4,167,680

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下の通りであります。

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	103,260
全社費用	69,919
その他調整額	81,450
合計	48,109

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	97円46銭	133円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,768,881	2,424,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,768,881	2,424,280
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,149	18,149
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・544,491千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成23年12月2日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社ドウシヤ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドウシヤの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドウシヤ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、X B R L データ自体は含まれておりません。